



6 職員

(1) 職員総数

- (注) 1. ここでいう、「職員」とは、あなたの組合と雇用契約を結んでいる職員兼役員、出向者、休職者及び常勤嘱託(正職員に準ずる身分(労働条件)の者)を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者をいいます。
- 2. 「営農指導員」とは、主として生産出荷についての技術指導、農家の経営指導等の業務に従事する職員をいいます。
- 3. 「支所(支店)」、「出張所」とは、従たる事務所であって、代理権と一部の決定権を有する責任者が存在し、独立して事業経営を行うことのできる事務所をいいます。ただし、「支所(支店)」については、主たる事務所の、「出張所」については、主たる事務所又は他の従たる事務所の名義をもって業務が行われていることが必要です。
- 4. 「その他事業所」とは、支所(支店)及び出張所以外で独立して事業運営を行っている工場・店舗・給油所等であって専従職員を配置している事業所をいいます。

(単位: か所、人)

	本支所等設置数		信用事業を行うか所数		参事		営農指導員		その他の職員		合計		うち女性
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
本所													
支所(支店)、出張所													
その他事業所													
合計	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036

(2) 職員の担当業務別人員数

上記(1)職員総数の合計欄2030の職員が、どのような業務に従事しているかを次表の区分により記入してください。

- (注) 1. 1人が二つ以上の業務に従事している場合は、従事した業務の割合に応じて按分し、**整数**(単位未満は四捨五入)で記入してください。
- 2. 各部門に配分された職員のうち、「信用」、「共済」、「購買」、「販売」部門に専従する実職員数を、それぞれの欄にうち数で記入してください。
- 3. 参事、会計主任、現金出納担当職員及び管理部門職員は「管理」欄に含めます。
- 4. 「管理」のうち内部検査・監査に専従する実職員数をうち数で記入してください。
- 5. 「うち外務専従」とは、主として信用・共済の外務に従事する職員をいいます。

(単位: 人)

職員	信用		共済		購買		販売		保管	加工	利用	指導	宅地等供給	その他事業	管理	うち内部監査担当	合計	うち外務専従	
	うち貸付専従	うち貯金専従	うち専従	うち専従	うち生産資材に従事	うち米専従													
	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2048-1	2049	2050	2051

=2030

(3) 臨時・パート職員の担当業務別人員数

臨時・パート職員が、どのような業務に従事しているかを次表の区分により記入してください。

- (注) 1. 「臨時・パート職員」とは、臨時的または季節的雇用者をいいます(上記6の(1)の「職員」には含まれないが、継続雇用される者を含む。)
- 2. 「臨時・パート(事業年度内延べ人数)」欄には、1年間の稼働時間を30時間と仮定して計算したパートタイマー等の人数を**整数**(単位未満は四捨五入)で記入してください。
- 3. 次表の区分については、上記6の(2)の(注)2、3及び5を参照してください。

(単位: 人)

臨時・パート(事業年度内延べ人数)	信用		共済		購買		販売		保管	加工	利用	指導	宅地等供給	その他事業	管理	うち内部監査担当	合計	うち外務専従
	うち貸付専従	うち貯金専従	うち専従	うち専従	うち生産資材に従事	うち米専従												
	2052	2053	2054	2055	2056	2057	2058	2059	2060	2061	2062	2063	2064	2065	2066	2066-1	2067	2068

(4) 営農指導員の担当業務別人員数 (単位: 人)

耕種	畜産	野菜	果樹	農家の経営指導・技術指導	その他	合計
2069	2070	2071	2072	2073	2074	2075

- (注) 1. 「耕種」とは、水稲、陸稲、麦又は雑穀の栽培をいいます。
- 2. 1人が二つ以上の種類を担当している場合は、従事した種類の割合に応じて按分し、整数で記入してください。(2076は2077と一致します。)

=2027

7 組合員の資格

(1) 正組合員 定款で定めている正組合員資格を記入してください。ア及びイは該当するいずれかの項目に1を必ず記入してください。

2077	ア 耕作面積			2078	イ 農業従事日数		
	10アール以上	5アール以上	5アール未満		90日以上	60日以上	60日未満

(2) 准組合員

あなたの組合の地区外に住所を有している者を定款で准組合員と定めているか否かについていずれかの該当する項目に1を記入してください。(複数回答可)

2080	組合の地区内に勤務地を有する個人※1	※1 全国農業協同組合中央会が定める農業協同組合模範定款例(出資総合単協の場合)第12条第3項第2号に定める者	組合の地区外に住所を有する個人※2	※2 全国農業協同組合中央会が定める農業協同組合模範定款例(出資総合単協の場合)第12条第3項第3号に定める者

8 組合員組織

組合員組織として農協の協力(下部)組織となっている下記の(1)集落組織、(2)業種別生産組織などについて、該当があれば(1)、(2)については組織数、また(3)、(4)については1を記入してください。

(1) 集落組織

2081	集落組織	組織→	2082	1組織平均戸数	戸
------	------	-----	------	---------	---

(注)「集落組織」とは、農家が生産面生活面で共同しあっている集落単位の農家集団で、集落(農事)実行組合・農家組合・農業改良組合等の名称で呼ばれているものをいいます。

(2) 業種別生産組織 (単位: 組織)

耕種	野菜	畜産				果樹	花き花木	その他	合計
		牛	豚	にわとり	その他				
2083	2084	2085	2086	2087	2088	2089	2090	2091	2092

- (注) 1. 「業種別生産組織」とは、水稲、果樹、養豚部会(協議会・組合等)などの名称で呼ばれている組合の下部組織であって組合が指導援助を実施しているものをいいます。(同じ組織で下部組織をもっているものは、一括して1組織として記入する。また組織が名目だけで活動していない組織は除外する。)
- 2. 「耕種」とは、水稲、陸稲、麦又は雑穀の栽培をいいます。

(3) 農協青(社)年部

2093

(4) 農協女性部

2094

(該当があれば1を記入)

9 給与・定年制

(1) 給与

6年9月に支払った1か月分の職員（常勤嘱託を除く。）の給与、年齢等を次の表に記入してください。（金額は必ず千円単位で記入してください。）

- (注) 1. 「給与総額」には、6年9月に支払った基本給、家族手当、役付き手当等毎月決まって支給されるもののほか、超過勤務手当を含めます。なお、経理区分は問いません。  
 2. 「職員の年齢合計」及び「職員の勤務年数合計」には、各人の6年9月末における満年齢及び勤務年数（端数月は、五捨六入）の合計を記入してください。  
 3. 「年間賞与総額」には、この事業年度中に支給した夏期、年末、期末等賞与の合計額を記入してください。（単位：人、歳、年、千円）

	給与総額 (6年9月)		給与総額（6年9月）の支払対象職員						年間賞与総額 (夏期、年末、期末の合計)	
	うち超過勤務手当	職員数	職員年齢合計		職員勤務年数合計					
男性	3001	3002	3003	3004	3005	3006	3007	3008	3009	
女性	3007	3008	3009	3010	3011	3012	3013	3014	3015	
合計	3013	3014	3015	3016	3017	3018	3019	3020	3021	

(2) 新卒者採用者数

新卒者を採用した場合には、男女別、学歴別に採用した人員を記入してください。

- (注) 高等学校卒業後1年未満の講習所等を卒業した者は「高校卒業採用者数」に含め、1年以上3年未満は「短大卒業採用者数」に含めます。また、3年以上は「大学卒業採用者数」に含めます。なお、中学校卒の採用者数は、「高校卒業採用者数」に含めます。（単位：人）

性別	新卒採用の最終学歴		採用者数	
	男性	高校卒業	3019	短大卒業
女性	高校卒業	3022	短大卒業	3023
	短大卒業	3024	大学卒業	3021

(3) 定年制

- (注) この事項は、一般事務職員を対象とします。  
 ア 定年制を採用している場合、定年年齢を記入してください。

3025	歳
------	---

イ 定年後の措置  
 定年後の措置について、該当するいずれかの項目に1を記入してください。

勤務延長制度	3026	制度がある	制度がない
再雇用制度	3027		

(4) 退職金

- この事業年度中に、退職金支払い（外部積立金の支給額を含む。）の対象となつて退職した職員がいる場合には、次に記入してください。  
 (注) 年金で支給される場合は、一時金に換算します。

退職金の総額			退職金支払いの対象となつた退職者の総数	
内部支給額	外部支給額	合計	3031	人
3028	3029	3030		

第2 事業関係

1 実施した事業

次の事業のうち、組合が事業主体となつてこの事業年度中に実施したものについて該当する項目に1（該当する項目すべて）を記入し、実施面積（ha未満小数点以下1位記入可）及び農家数等を記入してください。

(1) 農業生産

	実施面積 (ha)	農家数 (戸)
受託農業経営（水稲）	3032	3043
受託農業経営（水稲以外の作物）	3033	3045
農業経営	3034	3047
職業紹介	3037	
預託家畜（家畜貸与）	3038	
家畜診療	3039	
種付け（人工授精）	3040	
酪農ヘルパー	3042	

(2) 保健・生活文化

結婚式場・冠婚具	3048
老人福祉	3056
旅行のあつせん	3059
税務指導窓口の設置	3061
葬祭・葬具	3062

- (注) 「農業経営」について、農業協同組合法第11条50、52項第2号に該当する場合には「実施面積(ha)」の記載は不要（空欄）。

(3) 医療

	施設数 (か所)
病院	3064
診療所	3065

(4) その他

宅地等供給事業	3069
---------	------

2 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

あなたの組合が委託している次の施設について該当する項目に、施設のか所数等を記入してください。

特定信用事業代理業者数	3076
特定信用事業代理業を営む事務所数	3077
共済代理店数	3078

- (注) 「特定信用事業代理業」とは、農業協同組合法第92条の2に該当する場合記載します。

3 共同利用施設等の状況

あなたの組合が設置している共同利用施設等について該当する項目に、施設のか所数を記入してください。

		(単位：か所)	
精米麦施設	3079	青果物加工施設	3087
ライスセンター	3080	茶施設（加工・保冷施設等）	3088
カントリーエレベーター	3081	葬祭センター	3089
共同育苗施設	3082	農業機械サービスステーション	3090
うち稲育苗施設	3083	自動車分解修理施設	3091
うち野菜育苗施設	3084	給油所	3092
青果物集出荷施設	3085	農産物直売施設	3093
青果物貯蔵施設（冷蔵施設を含む。）	3086	レストラン（農産物の販売）	3093-1

4 事業契約

あなたの組合が以下の各種事業を行うために、それぞれの契約を締結している場合に限り、その事業に該当する項目に1を記入してください。

		実施面積 (ha)	
農地信託	3094	3095	
市町村金庫（指定金融機関）	3096		※農地の信託面積を記入してください。
簡易郵便局	3097		

## 5 貸借対照表 (B/S)

農業協同組合法施行規則(平成17年3月22日農林水産省令第27号、以下「農協法施行規則」という。)別紙様式第1号の2(1)(第106条第1号関係)に規定する貸借対照表と同様の様式です。で、同規則の記載上の注意等に基づき記入してください。

(単位:千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
1 信用事業資産	4001	1 信用事業負債	4066
(1) 現金	4002	(1) 貯金	4067
(2) 預金	4003	(2) 譲渡性貯金	4068
系統預金	4004	(3) 売現先勘定	4069
系統外預金	4005	(4) 債券貸借取引受入担保金	4070
譲渡性預金	4006	(5) 借入金	4071
(3) コールローン	4007	(6) 外国為替	4072
(4) 買現先勘定	4008	(7) その他の信用事業負債	4073
(5) 債券貸借取引支払担保金	4009	未払費用	4074
(6) 買入手形	4010	金融派生商品	4075
(7) 買入金銭債権	4011	金融商品等受入担保金	4075-1
(8) 商品有価証券	4012	その他の負債	4076
(9) 金銭の信託	4013	(8) 諸引当金	4077
(10) 有価証券	4014	金融商品取引責任準備金	4078
国債	4015	(9) 債務保証	4079
地方債	4016	2 共済事業負債	4080
政府保証債	4017	(1) 共済借入金	4081
金融債	4018	(2) 共済資金	4082
短期社債	4019	(3) 共済未払利息	4083
社債	4020	(4) 未経過共済付加収入	4084
外国証券	4021	(5) 共済未払費用	4085
株式	4022	(6) その他の共済事業負債	4086
受益証券	4023	3 経済事業負債	4087
投資証券	4024	(1) 支払手形	4088
(11) 貸出金	4025	(2) 経済事業未払金	4089
(12) 外国為替	4026	(3) 経済受託債務	4090
(13) その他の信用事業資産	4027	(4) その他の経済事業負債	4091
未収収益	4028	4 設備借入金	4092
金融派生商品	4029	5 雑負債	4093
金融商品等差入担保金	4029-1	(1) 未払法人税等	4094
その他の資産	4030	(2) リース債務	4095
(14) 債務保証見返	4031	(3) 資産除去債務	4096
(15) 貸倒引当金	4032	(4) その他の負債	4097
2 共済事業資産	4033	6 諸引当金	4098
(1) 共済貸付金	4034	(1) 賞与引当金	4099
(2) 共済未収利息	4035	(2) 退職給付引当金	4100
(3) その他の共済事業資産	4036	(3) 役員退職慰労引当金	4101
(4) 貸倒引当金	4037	(4) その他の引当金	4102
3 経済事業資産	4038	7 繰延税金負債	4103
(1) 受取手形	4039	8 再評価に係る繰延税金負債	4104
(2) 経済事業未収金	4040	負債の部合計	4105
(3) 経済受託債権	4041	組合員資本	4106
(4) 棚卸資産	4042	出資金	4107
(5) その他の経済事業資産	4043	うち後配出資金	4108
(6) 貸倒引当金	4044	(2) 未払込出資金(控除)	4109
4 雑資産	4045	(3) 資本準備金	4111
5 固定資産	4046	(4) 再評価積立金	4112
(1) 有形固定資産	4047	(5) 利益剰余金	4113
建物	4048	利益準備金	4114
機械装置	4049	その他利益剰余金	4115
土地	4050	任意積立金	4116
リース資産	4051	当期末処分剰余金	4117
建設仮勘定	4052	(又は▲当期末処理損失金)	
その他の有形固定資産	4053	(うち当期剰余金)	4118
減価償却累計額(控除)	4054	(又は▲当期損失金)	5112
(2) 無形固定資産	4055	(6) 処分未済持分	4119
リース資産	4056	2 評価・換算差額等	4120
その他の無形固定資産	4057	(1) その他有価証券評価差額金	4121
6 外部出資	4059	(2) 繰延ヘッジ損益	4122
(1) 外部出資	4060	(3) 土地再評価差額金	4123
(2) 外部出資等損失引当金	4061	純資産の部合計	4124
7 前払年金費用	4061-1	負債及び純資産の部合計	4125
8 繰延税金資産	4062		
9 再評価に係る繰延税金資産	4063		
10 繰延資産	4064		
資産の部合計	4065		

円

一致する

- (注) 1. 「8 繰延税金資産」(4062)と「7 繰延税金負債」(4103)は相殺して記入してください。  
 2. 「5 固定資産(1)有形固定資産」の内訳(4048~4053)は減価償却累計額控除前の金額を、「同(2)無形固定資産」の内訳(4056~4057)は減価償却累計額控除後の金額を記入してください。  
 3. 「長期前払費用」の科目を設けている場合は、その金額を「雑資産」(4045)に含めて記入してください。  
 4. 「固定資産損失引当金」の科目を設けている場合は、その金額を「減価償却累計額(控除)」(4054)に含めて記入してください。  
 5. 土地に係るリース資産は、「リース資産」(4051)に含めて記入してください。

## (参考)

## 1. 退職給付債務等の状況

(単位:千円)

退職給付債務の額	4126	
年 金 資 産	4127	
うち特定退職共済制度による積立金	4128	
うち確定給付企業年金制度による積立金	4129	
退職給付引当金の額	4130	

(注) 農協法施行規則第130条第1項第4号に基づく額を記入してください。

## 2. 出資金の出資口数

(単位:口数)

正 組 合 員	4131	
准 組 合 員	4132	

## 3. 勘定科目の内訳

## (1) 貸出金

(単位:千円)

貸 付 金	手形貸付金	4133
	証書貸付金	4134
	当座貸越	4135
	その他貸出金	4136
	小 計	4137
貸 出 先	うち農業近代化資金	4138
	うち(特)日本政策金融公庫資金	4139
	割 引 手 形	7041
	合 計	7042
	合 員	7045
	地 区 公 共 団 体	7036
	地 方 公 社 等	7037
	金 融 機 関	7038
	そ の 他 員 外	7039
	合 計	7040

## (2) 経済事業未収金

(単位:千円)

購 買 未 収 金	4140
販 売 未 収 金	4141
そ の 他 未 収 金	4142

(注) 4140+4141+4142は4040と一致します。

## (3) 外部出資

(単位:千円)

系 統 出 資	うち連合会	4143
	うち農林中金	4144
系 統 外 出 資	うち農業信用基金協会	4145
	子会社等出資	4146
子 会 社 等 出 資	4147	
子 会 社 等 出 資	4148	

(注) 1. 用語については、農協法施行規則第103条を参照してください。

2. 外部出資等損失引当金控除前(4060=4143+4146+4148)となりますので注意してください。

## (4) 貯金

(単位:千円)

要 求 払	4149
定 期 性	4150
うち定期積金	4151

(注) 4149+4150は4067と一致します。

## (5) 借入金

(単位:千円)

手 形 借 入 金	4152
証 書 借 入 金	4153
当 座 借 越	4154
そ の 他	4155
小 計	4156
うち転貸資金分	4157

(注) 4156は4071と一致します。

## (6) 経済事業未払金

(単位:千円)

購 買 未 払 金	4158
販 売 未 払 金	4159
そ の 他 未 払 金	4160

(注) 4158+4159+4160は4089と一致します。

## (7) 個別貸倒引当金

(単位:千円)

信 用 事 業	4161
共 済 事 業	4162
経 済 事 業	4163
そ の 他	4164

## 6 損益計算書 (P/L)

農協法施行規則別紙様式第1号の2(2) (第117条第1号関係) に規定する損益計算書と同様の様式です。同規則の記載上の注意等に基づき記入してください。

(注) ※印の欄は、各該当する事業収益から事業費用を差し引いた利益 (又は▲損失) を記入してください。

(単位: 千円)

1 事業総利益	5001	(9) 保管事業収益	5060
事業収益	5001-1	(10) 保管事業費用	5061
事業費用	5001-2	※保管事業総利益	5062
(1) 信用事業収益	5002	(11) 加工事業収益	5063
資金運用収益	5003	(12) 加工事業費用	5064
(うち預金利息)	5004	※加工事業総利益	5065
(うち有価証券利息)	5005	(13) 利用事業収益	5066
(うち貸出金利息)	5006	(14) 利用事業費用	5067
(うちその他受入利息)	5007	※利用事業総利益	5068
役員取引等収益	5008	(15) 宅地等供給事業収益	5069
その他事業直接収益	5009	(16) 宅地等供給事業費用	5070
その他経常収益	5010	※宅地等供給事業総利益	5071
(2) 信用事業費用	5011	(17) その他事業収益	5072
資金調達費用	5012	(18) その他事業費用	5073
(うち貯金利息)	5013	※その他事業総利益	5074
(うち給付補填金繰入)	5014	(19) 指導事業収入	5075
(うち譲渡性貯金利息)	5015	(20) 指導事業支出	5076
(うち借入金利息)	5016	※指導事業収支差額	5077
(うちその他支払利息)	5017	2 事業管理費	5078
役員取引等費用	5018	(1) 人件費	5079
その他事業直接費用	5019	(2) 業務費	5080
その他経常費用	5020	(3) 諸税負担金	5081
(うち貸倒引当金繰入額)	5021	(4) 施設費	5082
(うち貸倒引当金戻入益)	5021-1	(5) その他事業管理費	5083
(うち貸出金償却)	5022	事業利益 (又は▲事業損失)	5084
※信用事業総利益	5023	3 事業外収益	5085
(3) 共済事業収益	5024	(1) 受取雑利息	5086
共済付加収入	5025	(2) 受取出資配当金	5087
共済貸付金利息	5026	(3) 賃賃料	5088
その他の収益	5027	(4) 貸倒引当金戻入益	5089-1
(4) 共済事業費用	5028	(5) 償却債権戻上益	5089-2
共済借入金利息	5029	(6) 雑収入	5089
共済推進費	5030	4 事業外費用	5090
共済保全費	5031	(1) 支払雑利息	5091
その他の費用	5032	(2) 貸倒損失	5092
(うち貸倒引当金繰入額)	5033	(3) 貸付金	5093
(うち貸倒引当金戻入益)	5033-1	(4) 雑損失	5094
(うち貸出金償却)	5034	経常利益 (又は▲経常損失)	5095
※共済事業総利益	5035	5 特別利益	5096
(5) 購買事業収益	5036	(1) 固定資産処分益	5097
購買品供給高	5037	(2) 一般補助金	5098
購買手数料	5038	(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	5101
修理サービス料	5039	(4) その他の特別利益	5102
その他の収益	5040	6 特別損失	5103
(6) 購買事業費用	5041	(1) 固定資産処分損	5104
購買品供給原価	5042	(2) 固定資産圧縮損	5105
購買品供給費	5043	(3) 減損損失	5106
修理サービス費	5044	(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	5107
その他の費用	5045	(5) その他の特別損失	5108
(うち貸倒引当金繰入額)	5046	税引前当期利益 (又は▲税引前当期損失)	5109
(うち貸倒引当金戻入益)	5046-1	7 法人税、住民税及び事業税	5110
(うち貸倒損失)	5047	8 法人税等調整額	5111
※購買事業総利益	5048	当期剰余金 (又は▲当期損失金)	5112
(7) 販売事業収益	5049	当期首繰越剰余金 (又は▲当期首繰越損失金)	5113
販売品販売高	5050	任意積立金取崩額	5114
販売手数料	5051	当期末処分剰余金 (又は▲当期末処理損失金)	5115
その他の収益	5052		
(8) 販売事業費用	5053		
販売品販売原価	5054		
販売費	5055		
その他の費用	5056		
(うち貸倒引当金繰入額)	5057		
(うち貸倒引当金戻入益)	5057-1		
(うち貸倒損失)	5058		
※販売事業総利益	5059		

## 7 剰余金処分 (損失金処理)

(注) 当期未処理損失金を記入した組合にあっては、損失金処理とし、以下( )内に読み替えます。

(単位: 千円)

当期未処分剰余金 (▲当期未処理損失金)	5116	=5の4117
任意積立金取崩額 (目的外)	5117	6の5115
合計	5118	
利益準備金 (任意積立金取崩額)	5119	
任意積立金 (利益準備金取崩額)	5120	
うち目的積立金	5121	
出資配当金 (資本準備金取崩額)	5122	
事業分派配当金	5123	
当期繰越剰余金 (当期繰越損失金)	5124	
合計	5125	

(注) 任意積立金取崩額 (目的外) (5117) は目的積立金の目的外取崩金額を記入してください。

出資配当率 5126 %

## 8 この事業年度中に支払った諸税

(単位: 千円)

法人税	5127	円
印紙税	5128	円
都道府県民税	5129	円
事業税	5130	円
市町村民税	5131	円
固定資産税	5132	円
自動車・軽自動車税	5133	円
消費税	5134	円
その他の税	5135	円
合計	5136	円

(注) この事業年度中に諸税の還付があった場合には、上記表の各税項目ごとに、その還付金額を控除した額を記入します。

還付金額を控除した結果、マイナスとなる場合は「空欄」としてください。

## 9 勘定科目の内訳

(1) 指導事業収入 (単位: 千円)

賦課金収入	5137
-------	------

(2) 事業管理費 (単位: 千円)

役員報酬	5138	
給料手当	5139	
賞与引当金戻入 (控除) ※	5140	
賞与引当金繰入	5141	
福利厚生費	5142	
退職給付費用	5143	合計額 = 5079
役員退職慰労金	5144	
役員退職慰労引当金戻入 (控除) ※	5145	
役員退職慰労引当金繰入	5146	
業務費	5147	= 5080
諸租税公課	5148	
税金負担	5149	合計額 = 5081
分担金	5150	
施設費	5151	= 5082
その他事業管理費	5152	= 5083

(注) ※印のある欄は、費用中の収入項目になるため

該当がある場合はマイナス入力してください。

特別業務負担金引当金は、福利厚生費と調整してください。

(3) 役員報酬の内訳 (単位: 千円)

常勤理事	5153	
非常勤理事	5154	合計額 = 5138
常勤監事	5155	
非常勤監事	5156	

(注) 年度内に支払った役員報酬の内訳を記入してください。経営管理委員については理事に含めてください。

## 10 部門別損益計算書

農協法施行規則別紙様式第1号の2(3)(第143条第3項第1号関係)に規定する部門別損益計算書と同様の様式ですので、同規則の記載上の注意等に基づき記入してください。

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益①	6001	6002	6003	6004
事業費用②	6007	6008	6009	6010
事業総利益③(①-②)	6013	6014	6015	6016
事業管理費④	6019	6020	6021	6022
(うち減価償却費)⑤	6025	6026	6027	6028
※うち共通管理費⑥		6031	6032	6033
(うち減価償却費)⑦		6037	6038	6039
事業利益⑧(③-④)	6043	6044	6045	6046
事業外収益⑨	6049	6050	6051	6052
※うち共通分⑩		6055	6056	6057
事業外費用⑪	6061	6062	6063	6064
※うち共通分⑫		6067	6068	6069
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	6073	6074	6075	6076
特別利益⑭	6079	6080	6081	6082
※うち共通分⑮		6085	6086	6087
特別損失⑯	6091	6092	6093	6094
※うち共通分⑰		6097	6098	6099
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	6103	6104	6105	6106
営農指導事業分配賦額⑲		6109	6110	6111
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	6114	6115	6116	6117

区 分	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等 ▲
事業収益①	6005	6006	
事業費用②	6011	6012	
事業総利益③(①-②)	6017	6018	
事業管理費④	6023	6024	
(うち減価償却費)⑤	6029	6030	
※うち共通管理費⑥	6034	6035	6036
(うち減価償却費)⑦	6040	6041	6042
事業利益⑧(③-④)	6047	6048	
事業外収益⑨	6053	6054	
※うち共通分⑩	6058	6059	6060
事業外費用⑪	6065	6066	
※うち共通部分⑫	6070	6071	6072
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	6077	6078	
特別利益⑭	6083	6084	
※うち共通分⑮	6088	6089	6090
特別損失⑯	6095	6096	
※うち共通分⑰	6100	6101	6102
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	6107	6108	
営農指導事業分配賦額⑲	6112	6113	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	6118		

## 1 1 信用事業

(1) 主要勘定月末平均残高

- (注) 1. 「月末平均残高の算出」は、例えば4月～3月の事業年度の組合は、(期首+4月末～3月末の各月残高合計額)÷13により記入してください。  
2. 5 B/Sの各勘定に残高がある場合は、必ず記入してください。

## ア 預金 (月末平均残高) (単位: 千円)

系 統	7001	
系 統 外	7002	
合 計	7003	

## ウ 有価証券等 (月末平均残高) (単位: 千円)

国 債	7011	
地 方 債	7012	
政 府 保 証 債	7013	
金 融 債	7014	
短 期 社 債	7015	
社 債	7016	
外 国 証 券	7017	
株 式	7018	
投 益 証 券	7019	
投 資 証 券	7020	
小 計	7021	
買 入 金 銭 債 権	7022	
金 銭 の 信 託	7023	
商 品 有 価 証 券	7024	
合 計	7025	

## エ 貯金 (月末平均残高) (単位: 千円)

要 求 払	7026	
定 期 性	7027	
合 計	7028	

## イ 貸出金 (月末平均残高) (単位: 千円)

手形貸付金	7004	
証書貸付金	7005	
その他貸付金	7006	
小 計	7007	
(うち組合員)	7008	
割引手形	7009	
合 計	7010	

## オ 借入金 (月末平均残高) (単位: 千円)

借 入 金	7029	
(うち系統)	7030	

- (注) 1. 社債には「銀行社債」、「特別法人債」が含まれます。  
2. 貸付有価証券は、その種類ごとに「国債」、「地方債」等に含めて記入してください。

## (2) 国債等の売買の媒介等業務実績

(単位: 千円)

国債等の売買の媒介等業務	販売実績	7031	
国債等の窓口販売業務	販売実績	7032	
	うち国債	7033	
	うち地方債	7034	

## (3) 信用事業の実施状況

次の事業のうち、この事業年度中に実施したものについて該当する項目に1を記入してください。

(注) 農業協同組合法第10条第6項及び第7項に係る事業

手 形 割 引	7043	
内 国 為 替 取 引	7044	
債 務 保 証	7045	
特 定 社 債 の 引 受 等	7046	
農 林 中 金 等 の 業 務 代 理	7047	
国・地方公共団体・会社等の金銭の取扱	7048	
有 価 証 券 等 の 保 護 預 り	7049	
両 替	7050	
金 融 先 物 取 引 等 の 受 託	7051	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	7052	
信 託 事 業	7053	

## (4) CD・ATMの設置状況

(注) 1. 信連・共同のものを除きます。

2. 信用店舗以外とは、信用事業を行っている本店、支所(支店)、出張所を除いた購買店舗、厚生連病院、公共機関、商業施設等をいいます。

3. 他の農協との共同設置の場合は、設置場所を区域とする農協のCD・ATMとしてカウントします。

機種	台数(台)	うち信用店舗以外
CD・ATM	7054	7055

## 1 2 系統外出資等の状況

(注) 調査票4頁5(参考)3.(3)外部出資の「系統外出資」(4146)及び「子会社等出資」(4148)に計上しているものについて記入してください。

(1) あなたの組合が、株式会社の株式を取得している状況を記入してください。

(単位: 社、千円)

株式会社数	株式会社金額の合計
7057	7058

円

(注) 旧有限会社法の規定により設立された特例有限会社は株式会社に含めて記入してください。

(2) 上記(1)のうち、あなたの組合の子会社の業種及び経営状況について記入してください。

- (注) 1. 「子会社」とは農業協同組合法第11条の2第2項に規定するものをいいます。  
2. 会社の行っている主な業務について、アの業種の中から1つ選択して該当する項目に記入してください。

## ア 業種

(単位: 社)

株式 会社数	生産資材の供給	生活物資の供給		農産物の加工・販売	農産物の運搬	リース業	不動産業	共同利用施設の 設置・管理	その他	合計
		うち購買店舗設置	うち購買店舗設置							
7059	7060	7061	7062	7063	7064	7065	7066	7067	7068	≦ 7057

## イ 経営状況

(単位: 社、千円)

当期利益金計上会社		当期損失金計上会社		利益金損失金 無会社数		配当状況	
会社数	当期純利益	会社数	当期純損失	7073	7074	7075	
7069	7070	7071	7072	7073	7074	7075	

7068は7069+7071+7073と一致します。

13 購買事業

- (注) 1. 「当期受入高 (A) (買取・受託)」には、この事業年度中に受け入れた買取購買品の当期受入高 (前期繰越高を含めないことに留意) 及び受託購買品の当期受入高の合計額を記入してください。
2. 「(うち系統利用高) (B)」には、買取購買品及び受託購買品に関し、農協又は同連合会からの当該事業年度の受入合計額を記入してください。  
なお、この場合、当然に前期繰越高は除かれることに留意してください。
3. 「当期供給・取扱高」には、買取購買品の当期供給高 (前期繰越高を含むことに留意) と受託購買品の当期取扱高の合計額を記入してください。
4. 表中の各品目ごとに「(A)」≧「(B)」となるか確認してください。また、表中の「当期供給・取扱高」のうち生活物資については各品目の「うち購買店舗取扱高」となります。
5. 「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従 (実質的に専従状態にあるものを含む。) 職員 (パート等の臨時職員を除く。) のいるものをいいます (給油施設を除く。)

(単位: 千円)

品目	当期受入高 (買取・受託) (A)		当期供給・取扱高		購買利益+購買手数料	
		(うち系統利用高) (B)		(うち購買店舗取扱高)		
生産資材	肥料	8001	8002	8003	8004	
	農薬	8005	8006	8007	8008	
	飼料	8009	8010	8011	8012	
	農業機械	8013	8014	8015	8016	
	燃料	8017	8018	8019	8020	
	自動車(二輪車を除く)	8021	8022	8023	8024	
	その他	8025	8026	8027	8028	
	計	8029	8030	8031	8032	
	生活物資	食料品	8033	8034	8035	8036
		衣料品	8038	8039	8040	8041
耐久消費財		8043	8044	8045	8046	
日用保健雑貨用品		8048	8049	8050	8051	
家庭燃料		8053	8054	8055	8056	
その他		8058	8059	8060	8061	
計		8063	8064	8065	8066	
合計		8068	8069	8070	8071	

円

円

14 購買店舗

1店舗の売場面積	店舗数
100㎡未満	8127
100~300㎡未満	8128
300~500㎡未満	8129
500~1000㎡未満	8130
1000~1500㎡未満	8131
1500~3000㎡未満	8132
3000㎡以上	8133
合計	8134

15 販売事業

- (注) 1. 「当期販売・取扱高 (A) (買取・受託)」には、この事業年度中に販売した買取販売品の当期販売高 (前期繰越高を含めないことに留意) と受託販売品の当期取扱高 (当期手数料を含んでいることに留意) との合計額を記入してください。
2. 「((A)のうち系統利用高)」には、この事業年度の農協又は同連合会への販売額を記入してください。
3. 表中の各品目ごとに「(A)」≧「(B)」, 「(A)」≧「(C)」, 「(A)」≧「(D)」となるか確認してください。
4. 「野菜」には、すいか、メロン、いちご等の果実的野菜及び菌茸類 (生しいたけ等) を含めます。
5. 「肉用牛」には、肉用乳用種及び廃用乳用牛を含めます。
6. 「その他」には、林産物 (天然きのこ、山菜類等)、加工用 (加工用〇〇、かん菜、ホップ等)、種子類等を含めます。
7. 「(A)のうち輸出額」には、系統利用し輸出した額も含みます。

(注) 「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従 (実質的に専従状態にあるものを含む。) 職員 (パート等の臨時職員を除く。) のいるものをいいます (給油施設を除く。)

(単位: 千円)

品目	当期販売・取扱高 (買取・受託) (A)				販売手数料+販売利益	受託販売手数料
	(A)のうち買取取扱高 (B)	(A)のうち系統利用高 (C)	(A)のうち輸出額 (D)			
米	8072	8501	8073	8201	8074	8701
麦	8075	8502	8076	8202	8077	8702
雑穀・豆類	8078	8503	8079	8203	8080	8703
野菜	8081	8504	8082	8204	8083	8704
果実	8084	8505	8085	8205	8086	8705
花き・花木	8087	8506	8088	8206	8089	8706
畜産物	8090	8507	8091	8207	8092	8707
うち生乳	8093		8094	8208	8095	
うち肉用牛	8096		8097	8209	8098	
うち肉豚	8099		8100	8210	8101	
うち肉鶏	8102		8103	8211	8104	
うち鶏卵	8105		8106	8212	8107	
その他	8108	8508	8109	8213	8110	8708
うち茶	8111		8112	8214	8113	
合計	8114	8509	8115	8215	8116	8709

円

円

「買取販売品の当期販売高」+  
「受託販売品の当期取扱高」が記入されます。

16 補助金等

- この事業年度中に組合として受け取った補助金等について、次の区分により記入してください。
- (注) 交付者が2者以上ある場合には、それぞれの交付割合に応じた金額を記入してください。
- ただし、組合を事業の実施主体として交付された補助金等に限って記入し、組合を経由して農業者等に交付された補助金等は除きます。

(単位: 千円)

国・都道府県	市町村・特別区	その他	合計
8135	8136	8137	8138

円

17 奨励金・特別配当

- (1) この事業年度中に農協連合会等から受け取った事業推進費・奨励金及び特別配当金について記入してください。
- (注) 推進・奨励費は、名称のいかんにかかわらず値引き、割戻し等の価格対策に係るものを除きます。

(単位: 千円)

推進・奨励費	特別配当金
8139	8140

円

円

- (2) あなたの組合がこの事業推進のために支出した事業推進費・奨励金について記入してください。
- (注) 名称のいかんにかかわらず値引き、割戻し等の価格対策に係るものを除きます。

(単位: 千円)

推進・奨励費
8141

円

18 加工事業

(単位: 千円)

品目	製品及び副産物売上高
精米麦加工	8117
澱粉及び芋加工	8118
漬物	8119
みそ・しょうゆ	8120
青果物びん・かん詰	8121
畜肉加工	8122
畜乳加工	8123
製茶	8124
その他	8125
合計	8126

円